

eastspring
investments

英国フルーデンシャル・グループ



イーストスプリング インド投資マンスリー

2021年9月号

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号

加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。

最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

インド投資マンスリー
動画配信中！



210908(03)

株式：コロナ感染落ち着きと景気回復期待から史上最高値を更新

SENSEX指数の推移 (日次、2019年12月末～2021年8月末)



2021年8月の振り返り

8月のSENSEX指数は、月間で9.4%上昇。世界的に株価が堅調に推移したことや、インド国内の経済指標の改善により景気回復期待が高まり、31日に史上最高値（終値ベース）を更新しました。世界的に新型コロナの感染拡大が続く中、ジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長が、早期の利上げに慎重姿勢を見せたことが株価の下支えとなりました。また、中国における様々な業種への規制強化や、貧富の格差是正を目指す「共同富裕」政策が嫌気され、中国株が軟調に推移するなか、インドを含む他の新興国が選好されました。規模別では、2021年に入り初めて大型株が中型株、小型株のパフォーマンスを上回りました。全てのセクターにおいてプラスのリターンとなり、公益事業、コミュニケーション・サービス、情報技術セクターがアウトパフォームしました。一方、素材、一般消費財、ヘルスケアセクターはアンダーパフォームとなりました。外国人投資家と国内機関投資家からは、それぞれ6億8,200万米ドル、9億3,000万米ドルの資金流入がありました。

規模別指数の期間別騰落率 (2021年8月末時点)

	1か月間	3か月間	6か月間
大型株 (SENSEX指数)	+9.4%	+10.8%	+17.2%
中型株 (BSE中型株指数)	+3.3%	+9.6%	+19.4%
小型株 (BSE小型株指数)	+0.5%	+14.1%	+33.6%

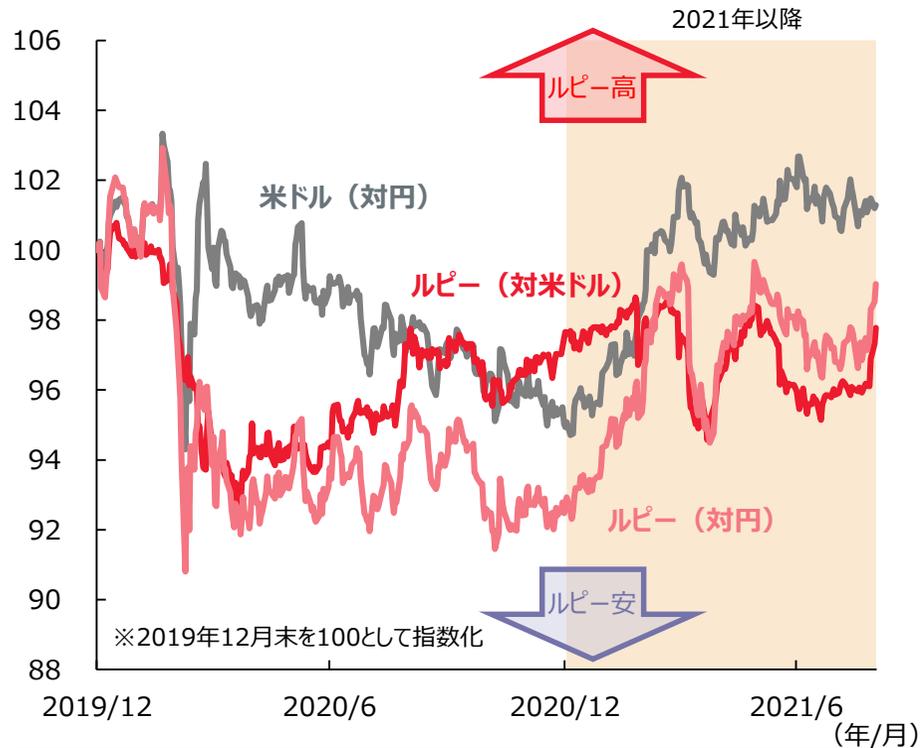
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※すべて配当無し（プライス）、インドルピーベース。

為替：インドルピーは対円、対米ドルともに上昇

- 8月のインドルピーは、対円で2.3%の上昇、対米ドルで2.0%の上昇となりました。
- インド準備銀行は通貨の安定のため外貨準備を積み増しており、過去最高水準を維持しています。

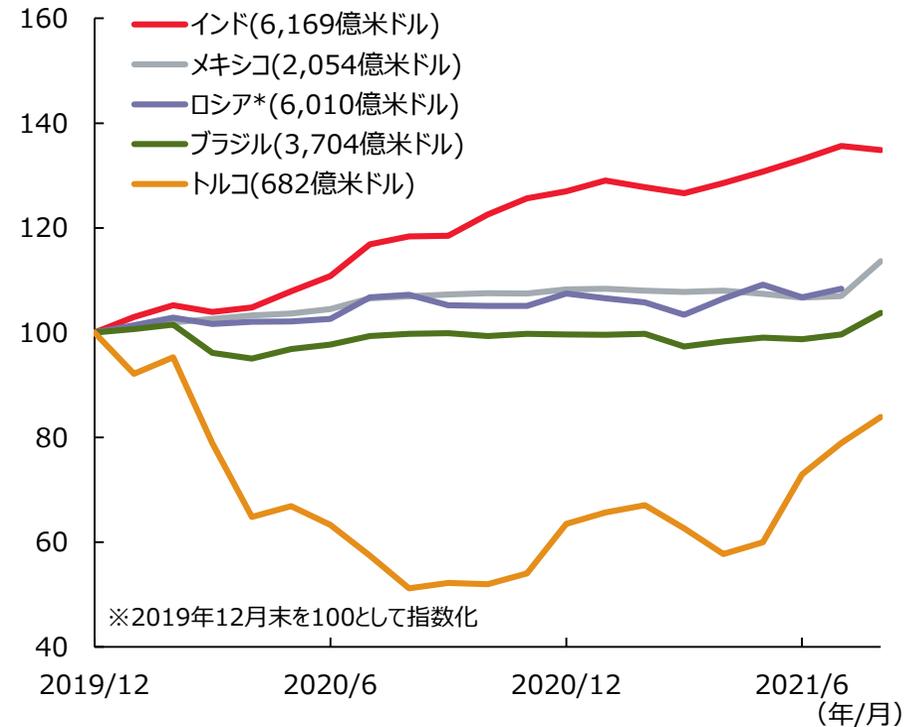
ルピーおよび米ドルの推移

(日次、2019年12月末～2021年8月末)



主要新興国の外貨準備高

(月次、米ドルベース、2019年12月～2021年8月*)



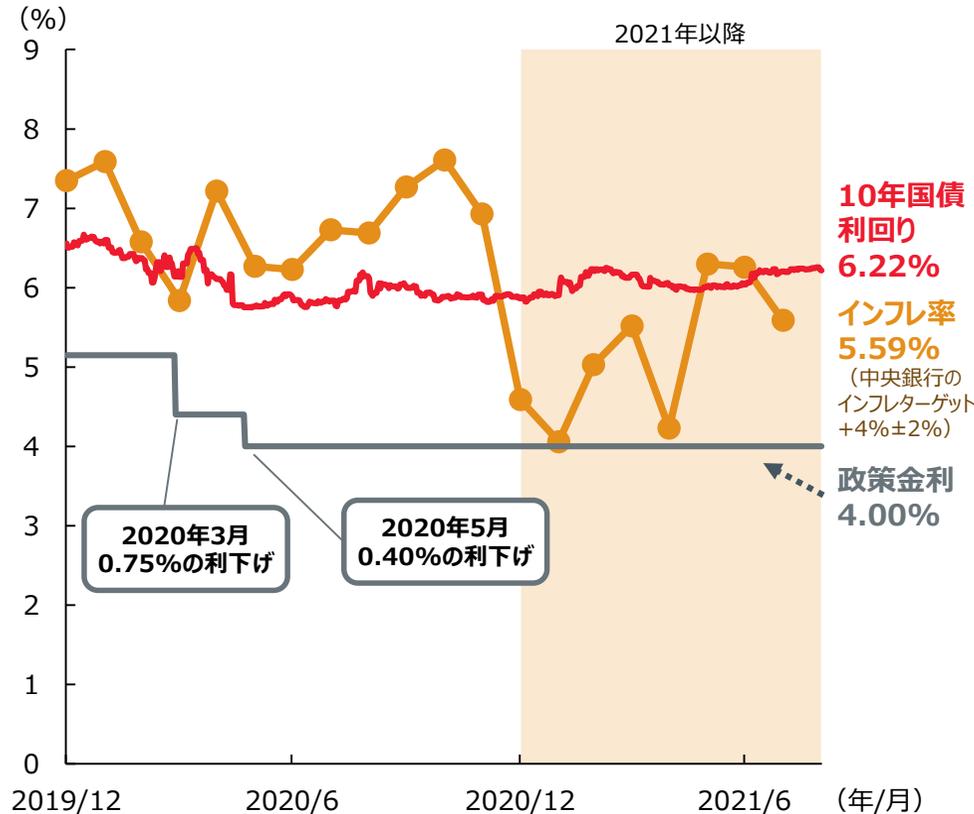
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*ロシアのデータは2021年7月まで。

債券：インフレ率は低下、債券利回りは小幅な動き

政策金利*、インフレ率**、10年国債利***の推移

(日次、2019年12月末～2021年8月末)



2021年8月の振り返り

8月の10年国債利回りは、わずかに0.02%上昇し月を終えました。インド準備銀行（中央銀行、RBI）は、6日の金融政策決定会合で政策金利を据え置く一方、今年度のインフレ予測を5.1%から5.7%に上方修正し、銀行システムの過剰流動性について懸念を示したことから利回りは上昇しました。また、米国債利回りの上昇も、インド国債の利回り上昇に繋がりました。しかし、12日に行われた国債入札が堅調な結果となったことや、7月の消費者物価指数（CPI）が前年同月比+5.59%と市場予想を下回ったことなどから利回りの上昇は一服しました。月末にかけては、27日に行われたジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言を受け、米国債利回りの低下に追従する形でインド国債利回りも低下しました。パウエルFRB議長は、債券購入プログラムの縮小を急がない考えを示した一方、米国経済が予想通りの景気回復に向かった場合には、資産購入のペースを年内に落とし始めることが適切であると繰り返し述べました。

債券利回りと利回り差の変化幅

	2021年7月末	2021年8月末	変化幅
10年国債利回り	6.20%	6.22%	+0.02%
10年社債利回り***	6.75%	6.97%	+0.22%
利回り差	0.54%	0.75%	+0.21%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*レボ金利、**消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）、同項目のみ月次。新基準（2012年=100）による統計を使用。2021年7月分まで。

***10年社債利回りはBloomberg FIMMDA India Corporate Bond Curve AAA Year Corporateの利回りを使用。

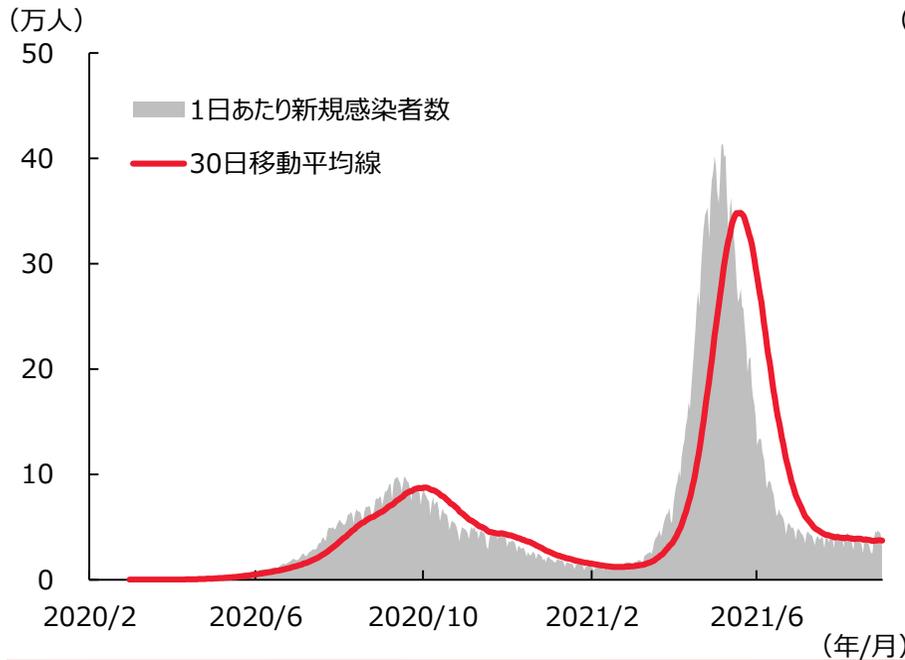
※10年国債は、2020年5月の途中で銘柄が変更されました。

ワクチン接種回数の急増により、感染者数の減少傾向は継続

- 市中での感染の広がり示す検査陽性率は、5月上旬に約23%でピークに達しましたが、ワクチン接種の進展等を背景に現在は2.5%未満まで低下しています。
- ワクチン接種回数（7日間移動平均）は、5月中旬の1日200万回未満から、現在は800万回を超えるまで急激に増加。8月31日時点で累計約6億5,300万回の接種が行われ、一回以上接種した人は人口の約37%となっています。

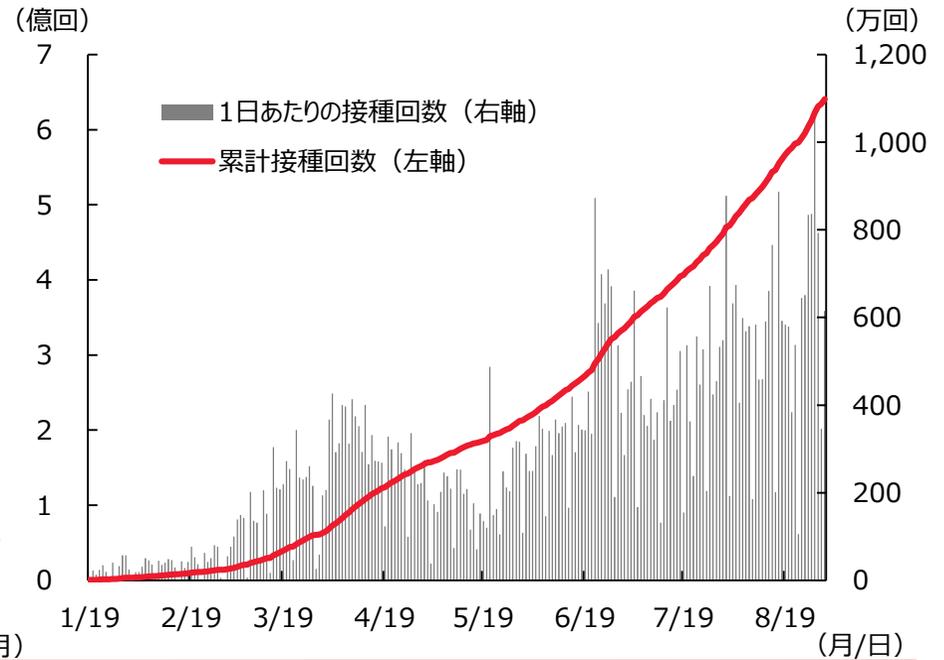
インドの新型コロナウイルス新規感染者数の推移

（日次、2020年2月1日～2021年8月31日）



インドのワクチン累計接種回数の推移

（日次、2021年1月19日～2021年8月31日）



出所：CEIC、ICICIAMのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。※インドのワクチン接種は2021年1月16日から開始

【ご参考】ロビンフッド現象がインド株式市場を下支え

金融の民主化を謳うロビンフッド現象はインドでも

- ▶ 株式取引アプリの米『ロビンフッド』を始めとするスマホで手軽に株式取引ができるアプリは、利便性の高さから世界中で急速に普及が進み、株式投資を行う個人投資家が急増。個人投資家の存在感が高まっており、インドも例外ではありません。

急増する個人投資家

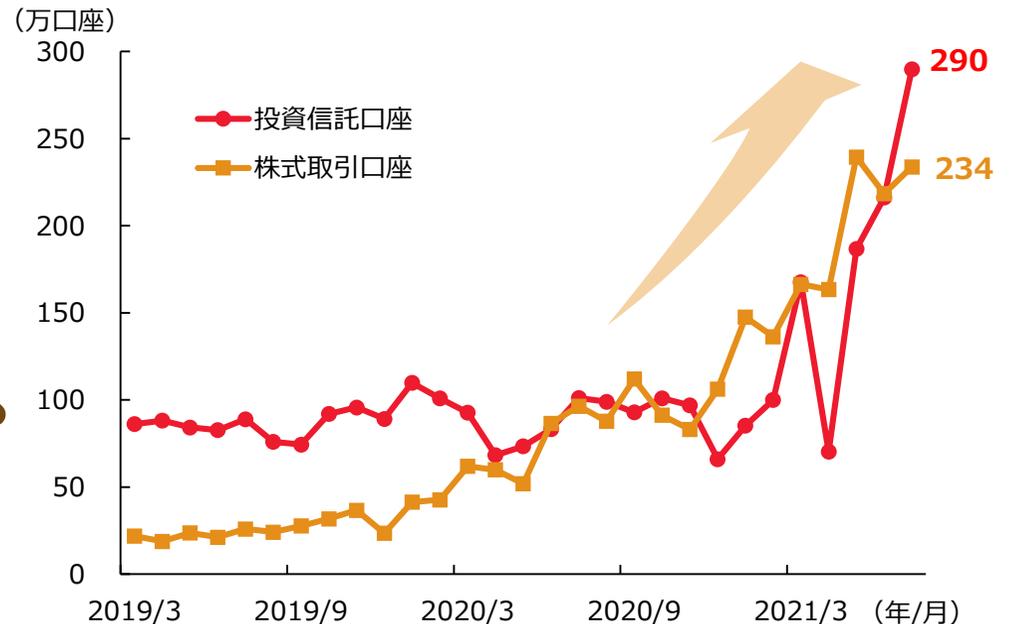
- ▶ インドでは、『Zerodha』、『Paytm Money』などの株式取引アプリの普及に加え、個人所得の増加や低金利環境により、新たに株式投資を始める個人投資家が急増しています。
- ▶ 個人投資家からの資金流入は、株式市場の下支え要因となっており、今後更に影響力が拡大すると予想されます。

ボンベイはアジア最古の取引所

インドの証券取引所といえば、ボンベイ証券取引所（BSE）とナショナル証券取引所（NSE）が有名です。BSEの設立は、英国植民地時代の1875年。東京証券取引所の設立より3年早く、アジア最古の取引所です。

新規の投資信託口座/株式取引口座数の推移

（月次、2019年3月～2020年7月）



出所:ICICIAM、各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。
- 当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

※ MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※ 業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています。GICSに関しての知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにあります。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会